



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー

コード番号 4718 URL <https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 豊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 河野 陽子

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3590-4011  
2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,611	3.3	1,169	△23.4	1,162	△24.4	772	△16.6
2019年3月期	23,814	7.5	1,526	37.2	1,538	38.9	925	27.2

(注) 包括利益 2020年3月期 896百万円 (0.7%) 2019年3月期 890百万円 (0.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2020年3月期	円 銭 48.76	円 銭 —	% 9.7	% 7.7	% 4.8
2019年3月期	58.43	—	12.7	10.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2020年3月期	百万円 15,324	百万円 8,242	% 53.8	円 銭 520.29
2019年3月期	15,063	7,625	50.6	481.33

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,242百万円 2019年3月期 7,625百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2020年3月期	百万円 1,525	百万円 △146	百万円 △999	百万円 1,823
2019年3月期	2,150	△1,038	△966	1,443

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 35.00	百万円 278	% 30.0	% 3.8
2020年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	318	41.0	4.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2) 2021年3月期(予想)につきましては、現時点において業績予想の算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、業績予想の公表が可能となった時点で、速やかに公表させていただきます。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、現時点では合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2020年3月期	16,669,952 株	2019年3月期	16,669,952 株
2020年3月期	827,134 株	2019年3月期	827,082 株
2020年3月期	15,842,839 株	2019年3月期	15,842,944 株

(注1) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。  
(注2) 2019年3月期及び2020年3月期の「期末自己株式数」には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式94,600株が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,183	3.5	1,075	△21.1	1,094	△22.2	769	△12.8
2019年3月期	22,398	5.1	1,363	21.2	1,406	22.9	882	11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	48.58	—
2019年3月期	55.71	—

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	14,075	7,903	56.1	498.84
2019年3月期	13,575	7,313	53.9	461.65

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,903百万円 2019年3月期 7,313百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、現時点では合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響を合理的に見積もることが困難であることから、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料P. 4～5「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結損益及び包括利益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(損益計算書関係)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 販売実績	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の向上や雇用環境の改善を背景に、穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、2019年10月に実施された消費税率の引き上げにより個人消費が弱含みの状況にある中で、新型コロナウイルスの感染拡大が経済・社会に深刻な影響を及ぼすこととなり、先行きは極めて不透明な様相を呈しております。

学習塾業界におきましては、2020年度からの新学習指導要領への移行に伴う小学校での英語教科化やプログラミング教育の導入、大学入試制度改革の進行に加え、AIやICTを活用した教育サービスも急速に拡大しており、民間教育に対する社会からの期待と関心が高まるとともに、異業種や新興企業からの参入の動きも活発化し、企業間の差別化競争は一層激しさを増しております。

このような経営環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)は、中期経営計画(2018年3月期～2020年3月期)の最終年度として“人材の採用と育成強化”“サービス品質の向上”“業務効率改善”に努め、既存事業の強化に取り組んでまいりました。

高品質な教育サービスを安定的に提供していく上で最重要となる人材採用に関しては、採用部門の強化等により、新卒・中途・非常勤職員採用のいずれにおいても要員計画に沿った人材獲得が進み、校舎支援を強化することができました。育成に関しても、新入社員研修を中心に、顧客の期待に応えられる良質な授業サービスの提供につながる研修に注力し、“顧客満足度の向上”を図ってまいりました。

また、企業グループとしてのシナジー強化を図るため、子会社各社との間で、難関校受験対策特別講座の共同開催や講師職を中心とした人材交流を行うとともに、当社から子会社に向けて、人材採用を含む各種業務支援を進めてまいりました。

経営効率の改善に向けては、以前より導入している変形労働時間制度の活用や、校舎の事務管理業務の統括・指導を担うオペレーションセンターの設置拡大等による業務効率改善にも取り組み、職員の有給休暇の取得促進、アルバイト職員の給与手当のベースアップを図りながらも、労務費全体の増加率抑制に努めてまいりました。

同時に、管理系業務を中心にペーパーレス化の推進や校舎小口現金のキャッシュレス化を実現するなど、業務の効率化と省力化を加速いたしました。

海外事業展開におきましては、WASEDA ACADEMY UK CO.,LTDを新規設立し、早稲田アカデミー ロンドン校を開校するとともに、2019年7月31日付でSHINKENSHA U.S.A. INCORPORATED(2019年12月にWASEDA ACADEMY USA CO.,LTD.へ商号変更)を完全子会社化し、早稲田アカデミー ニューヨーク校を開校いたしました。また、株式会社学研スタディエおよびその海外子会社(シンガポール・ベトナム・台湾)との間で、早稲田アカデミーブランドによる海外学習塾事業に関する業務提携契約を締結いたしました。これら一連の取り組みにより、帰国生入試における合格実績伸長と在外生・帰国生市場における占有率向上に注力し、事業拡大を図ってまいります。

国内子会社の状況といたしましては、株式会社野田学園において、収益面では高卒部門が牽引し、年度予算を上回って順調に推移するとともに、難関大医学部への合格者数においても堅調な実績を残すことができました。

株式会社水戸アカデミーにおきましては、2019年3月期に実施した水戸本拠校に経営資源を集中させる施策が成果を上げ、大幅な増収増益を達成いたしました。進学指導においても、県立水戸第一高校合格者数が同社過去最高を更新する等、順調に推移いたしました。

株式会社集学舎におきましては、2年連続で同社過去最高の県立千葉高校合格者を輩出した他、難関県立高校への合格実績も順調に伸長し、当社グループが目指す「都県立難関高校の合格実績伸長」の加速に貢献するとともに、今後の集客への寄与が期待されるところです。

当連結会計年度における経営成績といたしましては、売上高24,611百万円(前期比3.3%増)、営業利益1,169百万円(前期比23.4%減)、経常利益1,162百万円(前期比24.4%減)、賃貸用不動産物件の売却益220百万円を特別利益に、賃貸用不動産物件等の売却意思決定に伴う減損損失等95百万円を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は772百万円(前期比16.6%減)となりました。

第3四半期累計期間まで増収増益基調で堅調に推移してきたものの、通期業績において減益となった主な要因は、新年度生集客の最重要期にあたる2月・3月に新型コロナウイルス感染症が拡大した影響により、集客が計画どおり進まなかったことに加え、感染拡大防止への取り組みとして、当社においては3月2日より2週間(子会社においても各1～2週間)休講することとなり、春期講習会の受講生獲得においても計画を大きく下回ったことにより、売上高が伸びなかったことと分析しております。

#### (教育関連事業)

当事業におきましては、当社グループのブランド力を支える難関校合格実績の伸長に向け、教育・入試制度の変更に対応するためのコース仕様の見直しや講座・教材・カリキュラムの開発、指導品質の向上に直結する研修

の充実に取り組みました。今春の入試においては、開成高校合格103名、早慶附属高校合格1,506名をはじめ、中学・高校・大学受験のいずれにおいても合格実績が大きく伸長いたしました。

英語教育改革への対応としては、当社オリジナルのカリキュラムとコンテンツによるオンライン英語学習サービスを開始いたしました。本年2月から小5・小6 Kコース（高校受験準備コース）及び中1を対象に全校舎で一斉導入し、授業・家庭学習・オンライン英語の相乗効果により受験に対応した英語4技能の効果的な指導を進めるとともに、中学生の中長期的な集客につなげてまいります。また、ソニー・グローバルエデュケーションとの業務提携により、小学校低学年向けの新たなSTEM教育プログラム「CREATIVE GARDEN」を新設し、プログラミング教育への対応にも着手いたしました。

個別指導部門においては、2019年10月1日付で「個別指導MYSTA（マイスタ）」ブランドを「早稲田アカデミー個別進学館」に統合し、ブランド力強化を図ってまいりました。ブランド統合後も難関校受験向け個別指導ブランドとして順調に推移しております。

校舎展開といたしましては、前記記載の海外2校の他、「早稲田アカデミー個別進学館」ブランドにおいて、2019年5月に武蔵小杉校を直営化、2020年3月に若葉台校、調布校を新規出校いたしました。大学受験部門においては、拠点校を中心とした営業展開に切り替えるため志木校、調布校、新百合ヶ丘校を閉鎖いたしました。当連結会計年度末の校舎数は、グループ合計で163校（当社154校、株式会社野田学園2校、株式会社水戸アカデミー1校、株式会社集学舎4校、海外子会社2校）となりました。

以上の結果、期中平均塾生数（期中で連結対象となった海外子会社2社を含まず。）は小学部が20,825人（前期比7.3%増）、中学部が15,192人（前期比0.4%減）、高校部は3,099人（前期比7.1%減）、全学部合計で39,116人（前期比3.0%増）となり、教育関連事業セグメントの売上高は24,568百万円（前期比3.4%増）、セグメント利益は4,786百万円（前期比5.4%増）となりました。

#### （不動産賃貸）

当事業におきましては、保有資産の有効活用を図るとともに、当社グループのコア事業である教育関連事業に人的リソースを集中させるため、当社が保有する賃貸用不動産物件の売却を進めてきた結果、一般顧客向けの賃貸物件（当社保有物件）の処分を完了いたしました。それにより、不動産賃貸セグメントの売上高は105百万円（前期比14.9%減）、セグメント利益は16百万円（前期比26.5%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、15,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ、260百万円増加いたしました。増加の要因は、流動資産492百万円の増加と固定資産232百万円の減少によるものであります。流動資産の増加の内訳は、現金及び預金380百万円、商品及び製品81百万円の増加等であります。また、固定資産の減少の内訳は、有形固定資産193百万円、無形固定資産250百万円の減少と、投資その他の資産211百万円の増加であります。

当連結会計年度末の負債総額は、7,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ、357百万円減少いたしました。減少の要因は、流動負債464百万円の減少と固定負債107百万円の増加によるものであります。流動負債の減少の内訳は、短期借入金400百万円、未払法人税等221百万円の減少と、前受金123百万円の増加等であります。また、固定負債の増加の内訳は、リース債務130百万円の増加等であります。

当連結会計年度末の純資産額は、8,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ、617百万円増加いたしました。その要因は、親会社株主に帰属する当期純利益772百万円、その他有価証券評価差額金96百万円の増加、配当金の支払278百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.6%から53.8%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,150	1,525	△624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,038	△146	892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△966	△999	△32
現金及び現金同等物の増減額	145	379	234
現金及び現金同等物の期末残高	1,443	1,823	379

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ、379百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,288百万円、減価償却費859百万円、のれん償却額127百万円、前受金の増加額123百万円等が収入要因となり、他方、固定資産売却損益213百万円、法人税等の支払額769百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,525百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ、624百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入779百万円が収入要因となり、他方、有形固定資産の取得による支出704百万円、無形固定資産の取得による支出77百万円、差入保証金の差入による支出127百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、146百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ、892百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額400百万円、リース債務の返済による支出248百万円、配当金の支払額278百万円等が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、999百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ、32百万円支出が増加いたしました。

(参考) (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	53.7	56.0	48.7	50.6	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.3	84.6	87.1	72.9	94.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.4	1.4	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89.5	116.8	128.9	111.9	93.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。  
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

近年、AIやIoT等テクノロジーが急速に進化・浸透する中で、教育の分野においても、デジタル技術を活用した様々な学習支援ツールや教材が開発され普及しております。また、2020年度に開始される「大学入学共通テスト」や、小学校5・6年生の英語教科化、プログラミング教育の導入等、教育制度改革の進行に伴い、民間教育機関が担う役割も一層大きくなっております。このような環境の中、いち早く変化・変革に対応し、社会や顧客からの要請と期待に応えていくことができる企業が、淘汰が進む業界内で生き残り発展していくものと思われま

す。一方、新型コロナウイルス感染拡大は今だに収束の見通しが立っておらず、今後、個人消費や経済全体に深刻な影響が出るとともに、消費者の価値観や行動にも大きな変化がもたらされることが予測されております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、オンデマンド講座に加え、4月8日より順次、双方向Web授業を開始し、学校の休校措置が続く子供たちに、より質の高い学習環境を継続的に提供することに全力で取り

組んでおります。更に、当社におきましては、模擬試験の自宅受験サポートサブ「早稲田アカデミーEAST」(ご家庭で受験した解答用紙をスマートフォンやタブレットにアップロードして提出できるシステム)を5月より提供開始するとともに、記述式の添削課題や宿題提出、質問対応等の自宅学習サポートツールとしても活用すべく機能拡充を進めてまいります。今後は、これらの新たな取り組みにより得たノウハウを活用し、当社グループのサービスの根幹である対面授業に加えて、ICTを活用した新たな商品開発にも積極的に取り組んでまいります。

同時に、引き続き、当社グループが“強み”とする難関中学・高校・大学入試に対応できる指導ノウハウと指導品質の更なる強化に注力し、ブランド力の源泉となる合格実績の伸長と、業容拡大を図ってまいります。

「2028年難関中学・高校・大学受験の進学塾として、すべての指標でNo.1を実現する」という長期経営目標の実現に向けて、グループ全体として“既存事業の強化”、その原動力となる“人材の採用と育成強化”、利益率向上に向けた“業務効率改善”を継続課題として取り組んでまいります。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を適正かつ合理的に算定することが困難なため、現時点では未定とさせていただきます。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、経営の重要課題の一つと認識しており、毎年の配当金につきましては、安定的な配当の維持を基本としつつ、収益状況に応じて配当性向も勘案の上、配当額の向上を検討していく方針であります。また、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備投資や新規事業の開発・拡充等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の基本方針及び財政状況等を勘案した結果、当期の期末配当金につきましては、当初予想どおり1株当たり15円(中間配当5円を含めると、1株当たりの年間配当金は20円となります。)とさせていただきます。

なお、当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたとして比較しますと、1株当たり年間2円50銭の増配となります。

次期の配当金につきましては、現時点において業績予想の算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、業績予想の公表が可能となった時点で、速やかに公表させていただきます。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,513,773	1,894,763
営業未収入金	1,500,060	1,438,903
商品及び製品	175,675	257,327
原材料及び貯蔵品	35,208	66,833
前払費用	357,449	419,143
その他	23,063	25,263
貸倒引当金	△12,241	△17,166
流動資産合計	3,592,990	4,085,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,150,914	7,165,542
減価償却累計額	△4,049,912	△3,936,947
建物及び構築物(純額)	3,101,002	3,228,595
土地	1,765,976	1,240,831
リース資産	1,256,140	1,623,257
減価償却累計額	△729,196	△939,188
リース資産(純額)	526,943	684,068
建設仮勘定	34,071	27,996
その他	918,338	790,963
減価償却累計額	△783,463	△602,597
その他(純額)	134,874	188,365
有形固定資産合計	5,562,869	5,369,857
無形固定資産		
ソフトウェア	651,484	531,366
ソフトウェア仮勘定	23,311	29,672
のれん	1,052,395	963,155
その他	91,245	43,833
無形固定資産合計	1,818,436	1,568,028
投資その他の資産		
投資有価証券	851,152	989,772
繰延税金資産	589,385	557,330
差入保証金	2,593,082	2,589,331
その他	71,101	182,208
貸倒引当金	△15,048	△17,598
投資その他の資産合計	4,089,673	4,301,044
固定資産合計	11,470,979	11,238,931
資産合計	15,063,970	15,324,002



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,480	163,782
短期借入金	400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	71,814	63,864
未払金	709,871	731,187
未払費用	837,649	850,043
リース債務	195,700	211,366
未払法人税等	518,369	296,720
未払消費税等	303,192	273,117
前受金	680,496	803,882
賞与引当金	436,713	432,567
役員株式給付引当金	-	12,465
その他	59,556	74,564
流動負債合計	4,377,844	3,913,561
固定負債		
長期借入金	528,364	464,500
リース債務	359,771	489,847
退職給付に係る負債	946,829	943,849
資産除去債務	1,178,422	1,243,328
役員株式給付引当金	12,465	-
その他	34,576	26,075
固定負債合計	3,060,430	3,167,600
負債合計	7,438,274	7,081,162
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	6,168,251	6,661,786
自己株式	△682,674	△682,718
株主資本合計	7,372,024	7,865,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,592	366,997
為替換算調整勘定	-	△4,173
退職給付に係る調整累計額	△16,921	14,500
その他の包括利益累計額合計	253,671	377,324
非支配株主持分	-	-
純資産合計	7,625,696	8,242,840
負債純資産合計	15,063,970	15,324,002

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	23,814,725	24,611,117
売上原価	17,107,286	17,734,139
売上総利益	6,707,438	6,876,978
販売費及び一般管理費	※1 5,181,079	※1 5,707,943
営業利益	1,526,359	1,169,034
営業外収益		
受取利息	65	90
受取配当金	23,581	21,336
受取保険料	4,266	8,151
自動販売機収入	2,517	2,451
広告掲載料	10,000	-
その他	7,605	8,752
営業外収益合計	48,035	40,783
営業外費用		
支払利息	19,313	16,479
固定資産除却損	16,165	21,782
賃貸借契約違約金	-	4,846
その他	856	3,754
営業外費用合計	36,335	46,863
経常利益	1,538,058	1,162,954
特別利益		
固定資産売却益	※2 15,156	※2 220,462
特別利益合計	15,156	220,462
特別損失		
固定資産売却損	-	7,137
減損損失	※3 16,891	※3 88,096
特別損失合計	16,891	95,233
税金等調整前当期純利益	1,536,324	1,288,183
法人税、住民税及び事業税	668,328	539,898
法人税等調整額	△57,708	△24,154
法人税等合計	610,620	515,743
当期純利益	925,703	772,440
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	925,703	772,440
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,202	96,404
為替換算調整勘定	-	△4,173
退職給付に係る調整額	17,649	31,422
その他の包括利益合計	△35,552	123,653
包括利益	890,150	896,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	890,150	896,093
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	968,749	917,698	5,505,518	△682,484	6,709,482
当期変動額					
剰余金の配当			△262,970		△262,970
親会社株主に帰属する当期純利益			925,703		925,703
自己株式の取得				△190	△190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	662,732	△190	662,542
当期末残高	968,749	917,698	6,168,251	△682,674	7,372,024

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	323,795	-	△34,571	289,223	-	6,998,706
当期変動額						
剰余金の配当						△262,970
親会社株主に帰属する当期純利益						925,703
自己株式の取得						△190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,202	-	17,649	△35,552	-	△35,552
当期変動額合計	△53,202	-	17,649	△35,552	-	626,989
当期末残高	270,592	-	△16,921	253,671	-	7,625,696

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	968,749	917,698	6,168,251	△682,674	7,372,024
当期変動額					
剰余金の配当			△278,905		△278,905
親会社株主に帰属する当期純利益			772,440		772,440
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	493,534	△43	493,490
当期末残高	968,749	917,698	6,661,786	△682,718	7,865,515

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	270,592	-	△16,921	253,671	-	7,625,696
当期変動額						
剰余金の配当						△278,905
親会社株主に帰属する当期純利益						772,440
自己株式の取得						△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,404	△4,173	31,422	123,653	-	123,653
当期変動額合計	96,404	△4,173	31,422	123,653	-	617,144
当期末残高	366,997	△4,173	14,500	377,324	-	8,242,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,536,324	1,288,183
減価償却費	806,737	859,792
減損損失	16,891	88,096
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,874	7,474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,996	△4,145
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,737	24,114
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,465	-
受取利息及び受取配当金	△23,646	△21,427
支払利息	19,313	16,479
のれん償却額	128,187	127,714
固定資産売却損益 (△は益)	△15,156	△213,325
固定資産処分損益 (△は益)	16,165	21,782
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,391	66,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,908	△113,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,716	△2,944
前受金の増減額 (△は減少)	23,900	123,386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	98,772	△29,732
退職給付に係る未認識項目の償却額	32,466	18,194
その他の資産の増減額 (△は増加)	48,811	△119,168
その他の負債の増減額 (△は減少)	69,259	153,175
小計	2,668,341	2,291,123
利息及び配当金の受取額	23,620	21,433
利息の支払額	△19,322	△16,853
法人税等の支払額	△522,511	△769,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,150,128	1,525,917
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△10,140
有形固定資産の取得による支出	△509,830	△704,046
有形固定資産の売却による収入	77,510	779,807
資産除去債務の履行による支出	△3,370	△52,076
無形固定資産の取得による支出	△152,429	△77,653
無形固定資産の売却による収入	-	20,539
差入保証金の差入による支出	△453,962	△127,632
差入保証金の回収による収入	4,437	55,470
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,022	△1,265
その他	-	△29,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,038,667	△146,468
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△96,432	△71,814
リース債務の返済による支出	△206,603	△248,427
自己株式の取得による支出	△190	△43
配当金の支払額	△263,234	△278,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△966,460	△999,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,001	379,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,298,878	1,443,879
現金及び現金同等物の期末残高	1,443,879	1,823,604

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社野田学園

株式会社水戸アカデミー

株式会社集学舎

WASEDA ACADEMY UK CO., LTD

WASEDA ACADEMY USA CO., LTD.

なお、当連結会計年度において、WASEDA ACADEMY UK CO., LTDを2019年5月21日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、SHINKENSHA U. S. A. INCORPORATED (2019年12月23日付でWASEDA ACADEMY USA CO., LTD.へ商号変更しております。)の発行済株式の全部を2019年7月31日付で取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WASEDA ACADEMY UK CO., LTD及びWASEDA ACADEMY USA CO., LTD.の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成においては、これら連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、それぞれの期末日現在の決算財務諸表を採用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売促進費	585,585 千円	547,251 千円
給与手当	939,559	1,047,887
広告宣伝費	1,430,517	1,399,247
賞与引当金繰入額	85,443	95,774
退職給付費用	21,045	18,154
貸倒引当金繰入額	2,970	8,060
役員株式給付引当金繰入額	12,465	—
支払手数料	414,357	620,190

※2 固定資産売却益

当連結会計年度において、当社グループは固定資産売却益220,462千円を計上しました。その主な内訳は、土地168,522千円、建物51,297千円であります。

なお、前連結会計年度においては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上しましたが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは減損損失88,096千円を計上しました。その主な内訳は、不動産物件の売却決定に伴うものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、組織を管理部門と運営部門に分け、運営部門にすべての営業拠点が帰属しております。運営部門は、経営戦略に基づき、サービス別に中期利益計画を立案し事業を展開すると共に、営業拠点である校舎、教室、部署別の売上高、顧客数等の営業に係る指標の集計・分析を行い、費用統括の管轄部署からの財務情報分析と合わせてその業績の評価、検討を行っております。

従って当社グループは運営部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「教育関連事業」「不動産賃貸」の2つの報告セグメントとしております。

「教育関連事業」は学生対象の進学学習指導や社会人対象の研修などの教育事業を、「不動産賃貸」は当社グループが保有する住居用・事務所用不動産等により不動産賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,752,776	61,949	23,814,725	—	23,814,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	61,578	61,578	△61,578	—
計	23,752,776	123,527	23,876,304	△61,578	23,814,725
セグメント利益	4,540,987	21,946	4,562,934	△3,036,575	1,526,359
セグメント資産	8,500,906	482,917	8,983,824	6,080,145	15,063,970
セグメント負債	1,634,941	13,295	1,648,237	5,790,037	7,438,274
その他の項目					
減価償却費	565,195	6,128	571,324	235,412	806,737
のれん償却額	128,187	—	128,187	—	128,187
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,438,798	685	1,439,483	△359,224	1,080,258

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,036,575千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

セグメント資産の調整額6,080,145千円は、主として当社及び子会社での余剰運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る資産等であります。

セグメント負債の調整額5,790,037千円は、主として当社及び子会社での借入金並びに当社及び子会社での管理部門に係る負債等であります。

減価償却費の調整額235,412千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△359,224千円は、セグメント間消去等によるもの△687,023千円、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するもの327,799千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,568,701	42,415	24,611,117	—	24,611,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	62,654	62,654	△62,654	—
計	24,568,701	105,070	24,673,772	△62,654	24,611,117
セグメント利益	4,786,409	16,138	4,802,547	△3,633,513	1,169,034
セグメント資産	8,423,488	8,890	8,432,378	6,891,623	15,324,002
セグメント負債	1,814,556	13,374	1,827,931	5,253,230	7,081,162
その他の項目					
減価償却費	584,225	2,991	587,217	272,575	859,792
のれん償却額	127,714	—	127,714	—	127,714
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	868,951	—	868,951	381,369	1,250,321

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,633,513千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

セグメント資産の調整額6,891,623千円は、主として当社及び子会社での余剰運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る資産等でありま

す。セグメント負債の調整額5,253,230千円は、主として当社及び子会社での管理部門に係る負債等でありま

す。減価償却費の調整額272,575千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額381,369千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	教育関連事業	不動産賃貸	調整額	合計
減損損失	—	16,891	—	16,891

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	教育関連事業	不動産賃貸	調整額	合計
減損損失	5,218	82,878	—	88,096

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	教育関連事業	不動産賃貸	計		
当期償却額	128,187	—	128,187	—	128,187
当期末残高	1,052,395	—	1,052,395	—	1,052,395

(注) 当連結会計年度において、不動産賃貸業を行う有限会社クオード・エンタープライズは、教育関連事業を行う株式会社集学舎を存続会社とする吸収合併により消滅したため、不動産賃貸セグメントののれんの金額が減少しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	教育関連事業	不動産賃貸	計		
当期償却額	127,714	—	127,714	—	127,714
当期末残高	963,155	—	963,155	—	963,155

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	481円33銭	520円29銭
1株当たり当期純利益金額	58円43銭	48円76銭

(注) 1. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	925,703	772,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	925,703	772,440
期中平均株式数(株)	15,842,944	15,842,839

4. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度94,600株、当連結会計年度94,600株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度94,600株、当連結会計年度94,600株)。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2020年3月25日開催の取締役会決議に基づき、新型コロナウイルス影響による資金需要等に備えるため、以下の通り資金の借入を実行しております。なお、本件の借入は、特別当座貸越契約を新たに締結し実行しております。

借入先	株式会社みずほ銀行	株式会社三菱UFJ銀行
借入金額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入利率	基準金利＋スプレッド	基準金利＋スプレッド
契約締結日	2020年4月15日	2020年4月14日
借入実行日	2020年4月20日	2020年4月20日
返済期限	2021年3月16日	2021年3月16日
返済方法	期日一括返済	期日一括返済
担保提供	無	無

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	713,371	1,069,686
営業未収入金	1,417,759	1,345,338
商品及び製品	165,621	251,222
原材料及び貯蔵品	32,735	61,103
前払費用	349,982	409,438
その他	17,735	49,106
貸倒引当金	△9,872	△15,443
流動資産合計	2,687,332	3,170,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,897,320	5,870,730
減価償却累計額	△3,627,449	△3,471,743
建物(純額)	2,269,871	2,398,986
構築物	126,141	116,862
減価償却累計額	△94,420	△90,328
構築物(純額)	31,721	26,534
工具、器具及び備品	787,399	689,550
減価償却累計額	△672,283	△530,137
工具、器具及び備品(純額)	115,115	159,412
土地	1,208,464	683,318
リース資産	1,237,641	1,604,759
減価償却累計額	△721,121	△927,275
リース資産(純額)	516,520	677,483
建設仮勘定	34,071	21,296
その他	-	6,686
減価償却累計額	-	△1,783
その他(純額)	-	4,903
有形固定資産合計	4,175,765	3,971,935
無形固定資産		
借地権	36,138	-
ソフトウェア	633,529	498,197
ソフトウェア仮勘定	21,151	27,802
のれん	7,428	4,931
その他	48,792	37,865
無形固定資産合計	747,040	568,796
投資その他の資産		
投資有価証券	833,276	975,242
関係会社株式	1,968,067	2,122,539
長期前払費用	53,863	162,176
関係会社長期貸付金	-	19,807
繰延税金資産	524,168	507,867
差入保証金	2,585,874	2,576,828
その他	11,000	13,500
貸倒引当金	△10,600	△13,150
投資その他の資産合計	5,965,650	6,364,810
固定資産合計	10,888,457	10,905,542
資産合計	13,575,789	14,075,995

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	155,002	155,301
短期借入金	400,000	-
リース債務	191,714	207,353
未払金	599,392	682,848
未払費用	783,825	788,874
未払法人税等	433,506	274,723
未払消費税等	293,265	244,321
前受金	445,026	610,608
預り金	47,887	53,399
賞与引当金	413,210	420,801
役員株式給付引当金	-	12,465
その他	2,400	11,518
流動負債合計	3,765,232	3,462,215
固定負債		
リース債務	352,776	486,866
退職給付引当金	904,304	944,066
預り保証金	59,623	51,402
資産除去債務	1,167,462	1,228,388
役員株式給付引当金	12,465	-
固定負債合計	2,496,633	2,710,723
負債合計	6,261,865	6,172,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金		
資本準備金	917,698	917,698
資本剰余金合計	917,698	917,698
利益剰余金		
利益準備金	17,388	17,388
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	220,000
繰越利益剰余金	5,603,009	6,093,689
利益剰余金合計	5,840,398	6,331,078
自己株式	△682,674	△682,718
株主資本合計	7,044,171	7,534,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269,752	368,248
評価・換算差額等合計	269,752	368,248
純資産合計	7,313,923	7,903,055
負債純資産合計	13,575,789	14,075,995

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
教育関連事業売上高	22,283,781	23,086,928
不動産賃貸売上高	114,627	96,170
売上高合計	22,398,409	23,183,098
売上原価		
教育関連事業売上原価	16,102,812	16,717,298
不動産賃貸売上原価	98,365	85,468
売上原価合計	16,201,177	16,802,766
売上総利益	6,197,231	6,380,332
販売費及び一般管理費	※1 4,833,524	※1 5,304,676
営業利益	1,363,706	1,075,655
営業外収益		
受取利息	34	74
受取配当金	22,288	18,790
受取保険料	4,233	4,972
業務受託料	※2 25,500	※2 22,397
広告掲載料	10,000	-
その他	7,611	11,920
営業外収益合計	69,668	58,156
営業外費用		
支払利息	10,800	9,134
固定資産除却損	16,165	21,782
賃貸借契約違約金	-	4,846
その他	55	3,740
営業外費用合計	27,021	39,504
経常利益	1,406,353	1,094,307
特別利益		
固定資産売却益	※3 15,156	※3 219,819
特別利益合計	15,156	219,819
特別損失		
固定資産売却損	-	7,137
減損損失	※4 16,891	※4 88,096
特別損失合計	16,891	95,233
税引前当期純利益	1,404,618	1,218,893
法人税、住民税及び事業税	568,956	476,476
法人税等調整額	△46,925	△27,168
法人税等合計	522,030	449,308
当期純利益	882,588	769,585

売上原価明細書

イ. 教育関連事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1. 給与手当		6,401,757			6,491,863		
2. 賞与引当金繰入額		326,884			331,359		
3. 退職給付費用		83,807			73,095		
4. その他		1,410,456	8,222,905	51.1	1,550,984	8,447,302	50.5
II 教材費等			2,336,478	14.5		2,490,789	14.9
III 経費							
1. 賃借料		2,944,407			3,108,544		
2. 減価償却費		511,460			530,471		
3. 合宿費		563,120			604,735		
4. 水道光熱費		231,621			230,147		
5. 消耗品費		224,811			214,880		
6. その他		1,068,006	5,543,428	34.4	1,090,427	5,779,206	34.6
合計			16,102,812	100.0		16,717,298	100.0

(注) 教育関連事業の売上原価は、校舎の運営に関連して直接発生した費用であります。

ロ. 不動産賃貸

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 経費							
1. 賃借料		74,785			74,971		
2. 減価償却費		6,360			2,991		
3. 修繕費		2,416			1,018		
4. 租税公課		3,020			2,019		
5. その他		11,781	98,365		4,467	85,468	
合計			98,365	100.0		85,468	100.0



(3) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が42.4%、一般管理費が57.6%、当事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が37.5%、一般管理費が62.5%となっております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売費		
広告宣伝費	1,312,030 千円	1,258,994 千円
販売促進費	581,877	538,672
一般管理費		
役員報酬	135,978 千円	132,219 千円
給与手当	932,661	1,037,414
賞与引当金繰入額	84,805	95,272
退職給付費用	20,725	17,660
貸倒引当金繰入額	2,063	8,335
減価償却費	235,412	272,503
役員株式給付引当金繰入額	12,465	—
支払手数料	404,941	595,092

- ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
業務受託料	25,500 千円	22,397 千円

- ※3 固定資産売却益

当事業年度において、当社は固定資産売却益219,819千円を計上しました。その内訳は、土地168,522千円、建物51,297千円であります。

なお、前事業年度においては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- ※4 減損損失

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当事業年度において、当社は減損損失を計上しましたが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当事業年度において、当社は減損損失88,096千円を計上しました。その主な内訳は、不動産物件の売却決定に伴うものであります。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2020年3月25日開催の取締役会決議に基づき、新型コロナウイルス影響による資金需要等に備えるため、以下の通り資金の借入を実行しております。なお、本件の借入は、特別当座貸越契約を新たに締結し実行しております。

借入先	株式会社みずほ銀行	株式会社三菱UFJ銀行
借入金額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入利率	基準金利＋スプレッド	基準金利＋スプレッド
契約締結日	2020年4月15日	2020年4月14日
借入実行日	2020年4月20日	2020年4月20日
返済期限	2021年3月16日	2021年3月16日
返済方法	期日一括返済	期日一括返済
担保提供	無	無

## 5. その他

### (1) 販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	37,988	23,752,776	39,116	24,568,701	815,925
小学部	(19,404)	(12,068,376)	(20,825)	(12,974,641)	906,264
中学部	(15,248)	(9,409,497)	(15,192)	(9,430,301)	20,803
高校部	(3,336)	(2,164,504)	(3,099)	(2,022,970)	△141,534
その他	—	(110,397)	—	(140,789)	30,391
不動産賃貸	—	123,527	—	105,070	△18,457
合計	37,988	23,876,304	39,116	24,673,772	797,467

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数(海外子会社含まず。)を記載しております。

4. ( ) 内は教育関連事業の内数を表しております。